

2010年（平成22年）8月2日 月曜日

APEC 自粛期間、再検討も

全日遊連

リカバリサポート・ネットワーク支援

他団体の同意得られる 6月末組合員店舗数1万1586店に

全日本遊技事業協同組

合連合会は、7月21日の全国理事会でAPEC開催に伴う遊技機の入替自粛について協議した。この問題については5月の理事会で、10月1日から11月30日までの2カ月間のうち、首脳会議が行われる11月13日、14日を含む1カ月以上で設定し、期間は、各地域の実情を鑑み、たうえて都府県組合が決めることで合意していた。

7月16日現在の入替自粛予定は5面の表の通りだが、今回の全国理事会で、一部の組合が定めた期間について「入替え自粛の主旨に沿っていない」という指摘がなされたため、こうした組合に対して全日遊連執行部が「再検討をお願いしていく」ことになった。このため、表で「決定」と記されている地域についても、今後自粛期間が変更される可能性もあるという。

理事会ではこのほか、7月1日に開催された4団体代表者懇談会および21世紀会での議題について報告された。それによると、昨年末の21世紀会で全日遊連が提案していたリカバリサポート・ネットワークに対する14団体での支援について、他団体からの同意が得られたという。具体的な支援策や組合などで負担する予算などの詳細は未定。リカバリサポート・ネットワークは全日遊連の支援のもと、2006年に設立されたパチンコ、パチスロの依存問題

相談機関。

なお、全日遊連が毎月実施している全国の組合員店舗調査によると、6月末現在の店舗数は前月末比27店舗減の1万1586店舗。4月末時点の店舗数が、調査が開始された07年1月以来初めて前月比で増加したが、先月から減少に転じ、6月末は今年最少の店舗数となった。遊技機台数はパチンコ294万2379台、パチスロ125万3175台とともに前月比微減。